

令和7年国勢調査

高知県の人口速報集計結果

令和8年5月29日

高知県産業振興推進部統計分析課

1 人口速報集計について

県において、国に提出した調査書類をもとに、速報値として集計したものである。したがって、国における審査の結果次第では、国が公表する予定の人口速報集計値と一致しないことがある。

また、国が、令和8年9月に公表する予定の人口及び世帯数の確定数は、調査票の記入内容に基づいた審査を経て集計されるため、県及び国で公表する速報値とは異なる場合がある。

2 用語の解説

(1) 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

「常住している者」については、令和7年国勢調査の概要「調査の対象」(14頁)を参照のこと。

(2) 世帯の種類

令和7年国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分しているが、人口速報集計では両者を合わせた世帯数のみを公表している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者、定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員などからなる世帯をいう。

<目 次>

1 高知県人口

- (1) 県全体の人口 1
- (2) 市町村別人口 3
- (3) 男女別人口 7

2 世帯

- (1) 県全体の世帯数 10
- (2) 市町村別世帯数 12

1 高知県人口

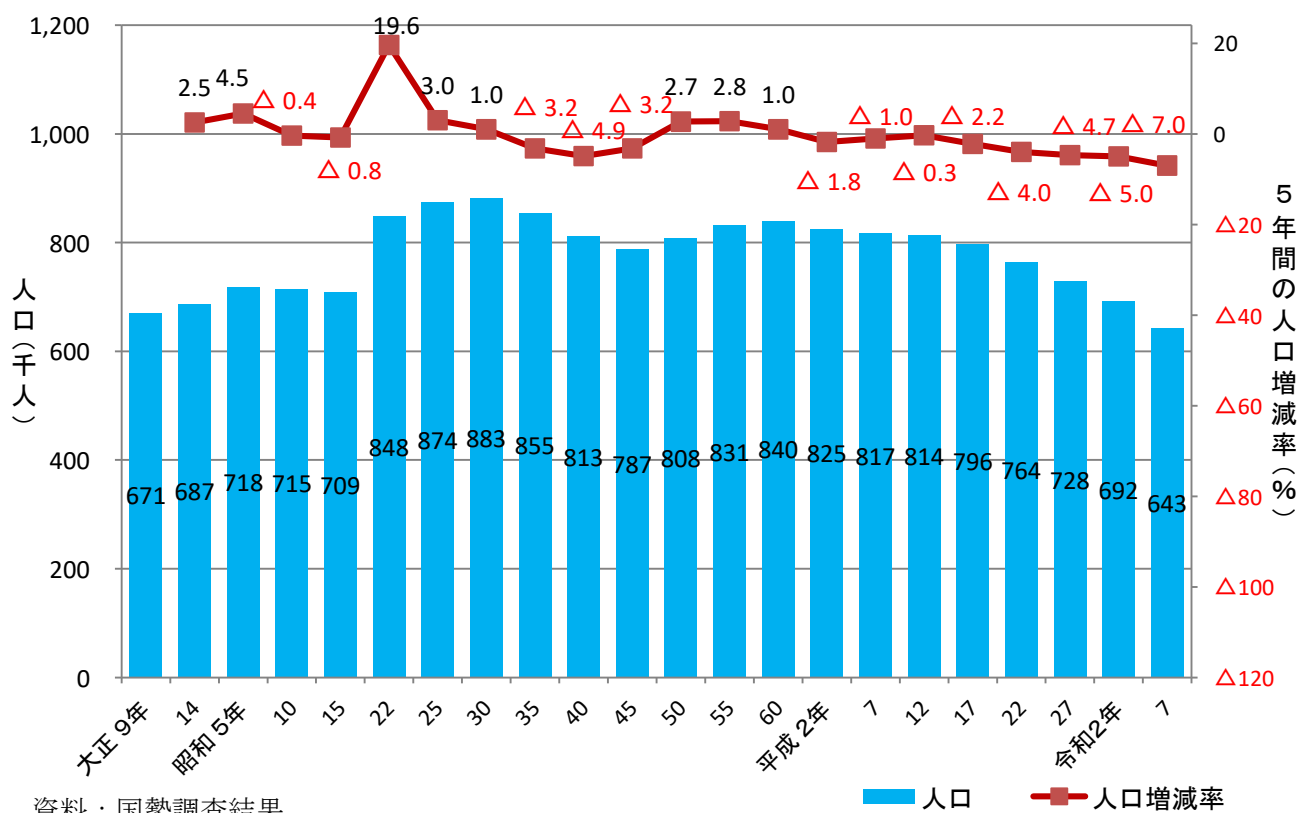
(1) 県全体の人口

- ・高知県の人口は64万3,437人(令和7年10月1日現在)
- ・令和2年比、△4万8,090人(△7.0%)

令和7年国勢調査では、10月1日現在の高知県全体の人口は64万3,437人となっている。(表1-1)

人口増減率の推移をみると、昭和15年～22年は、第二次世界大戦後に人口が爆発的に増加した第一次ベビーブーム期(昭和22年～24年)が到来したため、19.6%と高い増加率となったが、それ以降は減少傾向となった。その後、昭和45年～50年には、第二次ベビーブーム期(昭和46年～49年)が訪れ、増加に転じ、昭和50年～55年には微増した。しかし、昭和55年～60年以降は再び減少傾向となっている。(図1-1、表1-1)

図1-1 人口及び人口増減率の推移(大正9年～令和7年)



資料：国勢調査結果

表1-1 人口の推移（大正9年～令和7年）

			人 口 (人)	5年間の人口増減 注)		年平均 人 口 増減率 (%)
				増減数 (人)	増減率 (%)	
大 正	9年	(1920年)	670,895	—	—	—
	14年	(1925年)	687,478	16,583	2.5	0.5
昭 和	5年	(1930年)	718,152	30,674	4.5	0.9
	10年	(1935年)	714,980	△ 3,172	△ 0.4	△ 0.1
	15年	(1940年)	709,286	△ 5,694	△ 0.8	△ 0.2
	22年	(1947年)	848,337	139,051	19.6	2.6
	25年	(1950年)	873,874	25,537	3.0	1.0
	30年	(1955年)	882,683	8,809	1.0	0.2
	35年	(1960年)	854,595	△ 28,088	△ 3.2	△ 0.6
	40年	(1965年)	812,714	△ 41,881	△ 4.9	△ 1.0
	45年	(1970年)	786,882	△ 25,832	△ 3.2	△ 0.6
	50年	(1975年)	808,397	21,515	2.7	0.5
平 成	55年	(1980年)	831,275	22,878	2.8	0.6
	60年	(1985年)	839,784	8,509	1.0	0.2
	2年	(1990年)	825,034	△ 14,750	△ 1.8	△ 0.4
	7年	(1995年)	816,704	△ 8,330	△ 1.0	△ 0.2
	12年	(2000年)	813,949	△ 2,755	△ 0.3	△ 0.1
	17年	(2005年)	796,292	△ 17,657	△ 2.2	△ 0.4
	22年	(2010年)	764,456	△ 31,836	△ 4.0	△ 0.8
令 和	27年	(2015年)	728,276	△ 36,180	△ 4.7	△ 1.0
	2年	(2020年)	691,527	△ 36,749	△ 5.0	△ 1.0
	7年	(2025年)	643,437	△ 48,090	△ 7.0	△ 1.4

資料：国勢調査結果

注) 昭和22年については臨時国勢調査が行われたため、前後の期間が通常とは異なる。

(2) 市町村別人口

- ・県内の34市町村全てで人口減少
- ・県全体に占める高知市の人口割合が、令和2年比、0.9ポイント増の48.1%

市町村別に人口をみると、高知市が最も多い30万9383人で県全体の48.1%を占め、令和2年に比べ、0.9ポイント増加し、県人口が減少する中で全体に占める高知市の人口割合が増加している。次いで、南国市（4万5,413人）、香南市（3万1,293人）、四万十市（3万502人）などと続いている。

一方、人口の減少数を市町村別にみると、高知市が△17,162人と最も多く、次いで須崎市（△2,280人）、四万十市（△2,192人）、室戸市（△2,092人）などと続いている。

また、減少率を高い順にみると、室戸市が△17.8%と最も高く、次いで仁淀川町（△16.8%）、土佐清水市（△16.1%）、東洋町（△15.7%）などと続いている。（図2-1、表2-1、図2-2、表2-2、図2-3）

図2-1 市町村別人口（令和7年）

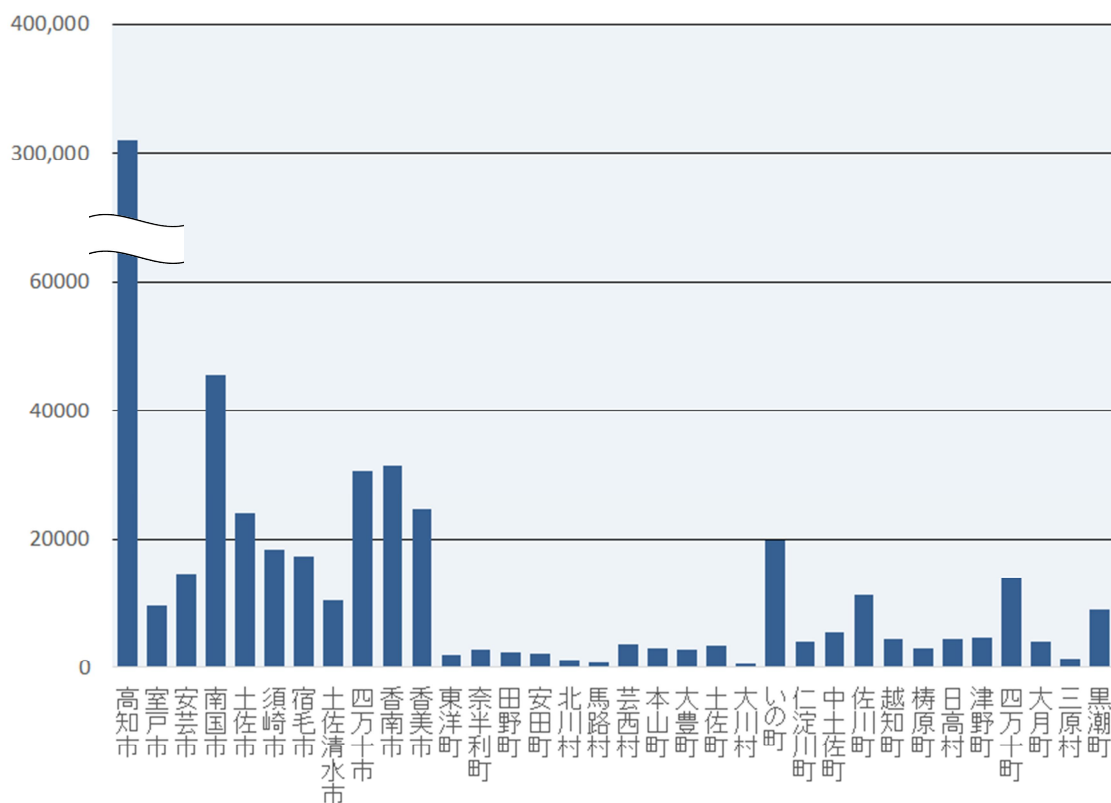


表2-1 市町村別人口及び人口増減（平成27年～令和7年）

市町村	人口（人）			人口増減				増減率の差 (ポイント)
	平成27年	令和2年	令和7年	平成27年～令和2年		令和2年～令和7年		
				実数 (人)	率 (%)	実数 (人)	率 (%)	
高知県	728,276	691,527	643,437	△ 36,749	△ 5.0	△ 48,090	△ 7.0	△ 1.9
高知市	337,190	326,545	309,383	△ 10,645	△ 3.2	△ 17,162	△ 5.3	△ 2.1
室戸市	13,524	11,742	9,650	△ 1,782	△ 13.2	△ 2,092	△ 17.8	△ 4.6
安芸市	17,577	16,243	14,625	△ 1,334	△ 7.6	△ 1,618	△ 10.0	△ 2.4
南国市	47,982	46,664	45,413	△ 1,318	△ 2.7	△ 1,251	△ 2.7	0.1
土佐市	27,038	25,732	23,839	△ 1,306	△ 4.8	△ 1,893	△ 7.4	△ 2.5
須崎市	22,606	20,590	18,310	△ 2,016	△ 8.9	△ 2,280	△ 11.1	△ 2.2
宿毛市	20,907	19,033	17,239	△ 1,874	△ 9.0	△ 1,794	△ 9.4	△ 0.5
土佐清水市	13,778	12,388	10,388	△ 1,390	△ 10.1	△ 2,000	△ 16.1	△ 6.1
四万十市	34,313	32,694	30,502	△ 1,619	△ 4.7	△ 2,192	△ 6.7	△ 2.0
香南市	32,961	32,207	31,293	△ 754	△ 2.3	△ 914	△ 2.8	△ 0.6
香美市	27,513	26,513	24,423	△ 1,000	△ 3.6	△ 2,090	△ 7.9	△ 4.2
東洋町	2,584	2,194	1,849	△ 390	△ 15.1	△ 345	△ 15.7	△ 0.6
奈半利町	3,326	3,034	2,724	△ 292	△ 8.8	△ 310	△ 10.2	△ 1.4
田野町	2,733	2,498	2,263	△ 235	△ 8.6	△ 235	△ 9.4	△ 0.8
安田町	2,631	2,370	2,022	△ 261	△ 9.9	△ 348	△ 14.7	△ 4.8
北川村	1,294	1,146	1,090	△ 148	△ 11.4	△ 56	△ 4.9	6.6
馬路村	823	745	649	△ 78	△ 9.5	△ 96	△ 12.9	△ 3.4
芸西村	3,858	3,694	3,553	△ 164	△ 4.3	△ 141	△ 3.8	0.4
本山町	3,573	3,261	3,022	△ 312	△ 8.7	△ 239	△ 7.3	1.4
大豊町	3,962	3,252	2,761	△ 710	△ 17.9	△ 491	△ 15.1	2.8
土佐町	3,997	3,753	3,430	△ 244	△ 6.1	△ 323	△ 8.6	△ 2.5
大川村	396	366	339	△ 30	△ 7.6	△ 27	△ 7.4	0.2
いの町	22,767	21,374	19,690	△ 1,393	△ 6.1	△ 1,684	△ 7.9	△ 1.8
仁淀川町	5,551	4,827	4,015	△ 724	△ 13.0	△ 812	△ 16.8	△ 3.8
中土佐町	6,840	6,002	5,307	△ 838	△ 12.3	△ 695	△ 11.6	0.7
佐川町	13,114	12,323	11,256	△ 791	△ 6.0	△ 1,067	△ 8.7	△ 2.6
越知町	5,795	5,187	4,430	△ 608	△ 10.5	△ 757	△ 14.6	△ 4.1
梶原町	3,608	3,307	2,909	△ 301	△ 8.3	△ 398	△ 12.0	△ 3.7
日高村	5,030	4,812	4,414	△ 218	△ 4.3	△ 398	△ 8.3	△ 3.9
津野町	5,794	5,291	4,676	△ 503	△ 8.7	△ 615	△ 11.6	△ 2.9
四万十町	17,325	15,607	13,855	△ 1,718	△ 9.9	△ 1,752	△ 11.2	△ 1.3
大月町	5,095	4,434	3,899	△ 661	△ 13.0	△ 535	△ 12.1	0.9
三原村	1,574	1,437	1,274	△ 137	△ 8.7	△ 163	△ 11.3	△ 2.6
黒潮町	11,217	10,262	8,945	△ 955	△ 8.5	△ 1,317	△ 12.8	△ 4.3

資料：国勢調査結果

図2-2 市町村別人口増減率（平成27年～令和2年、令和2年～令和7年）

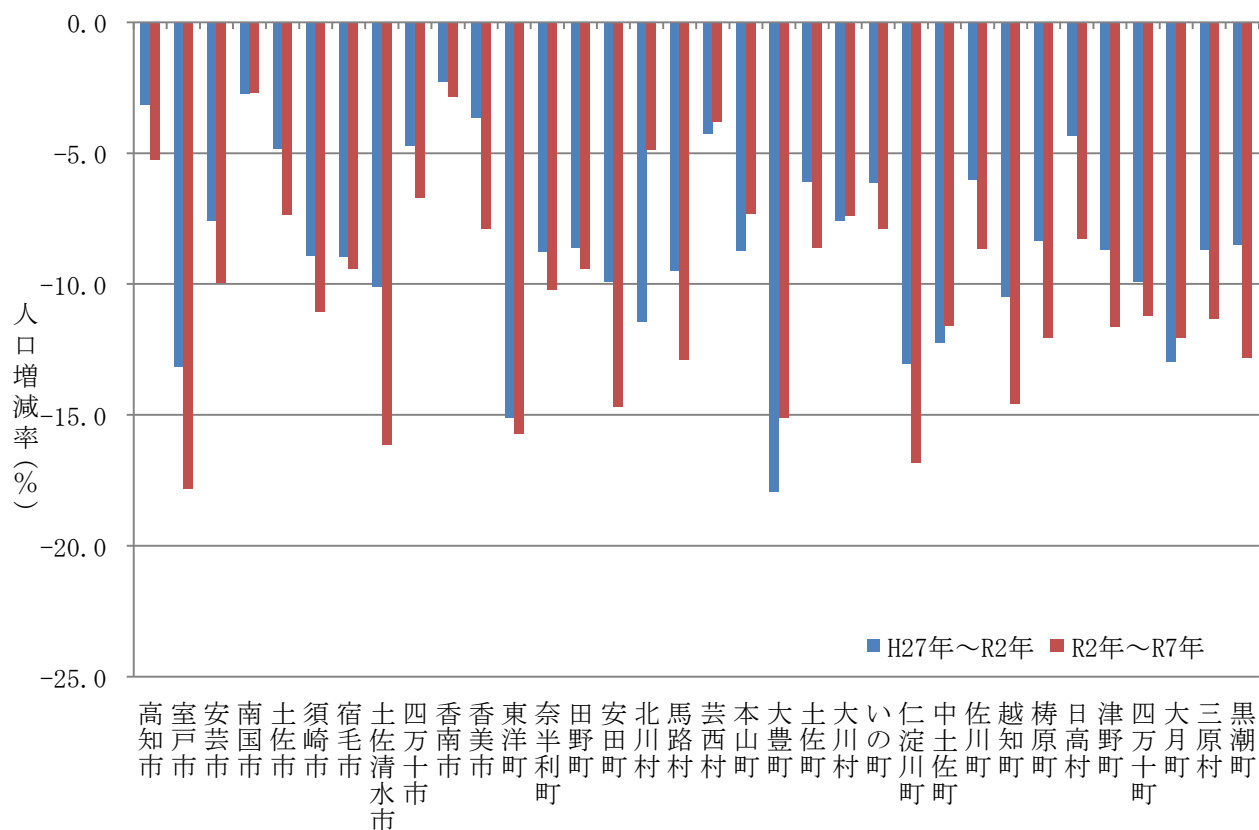
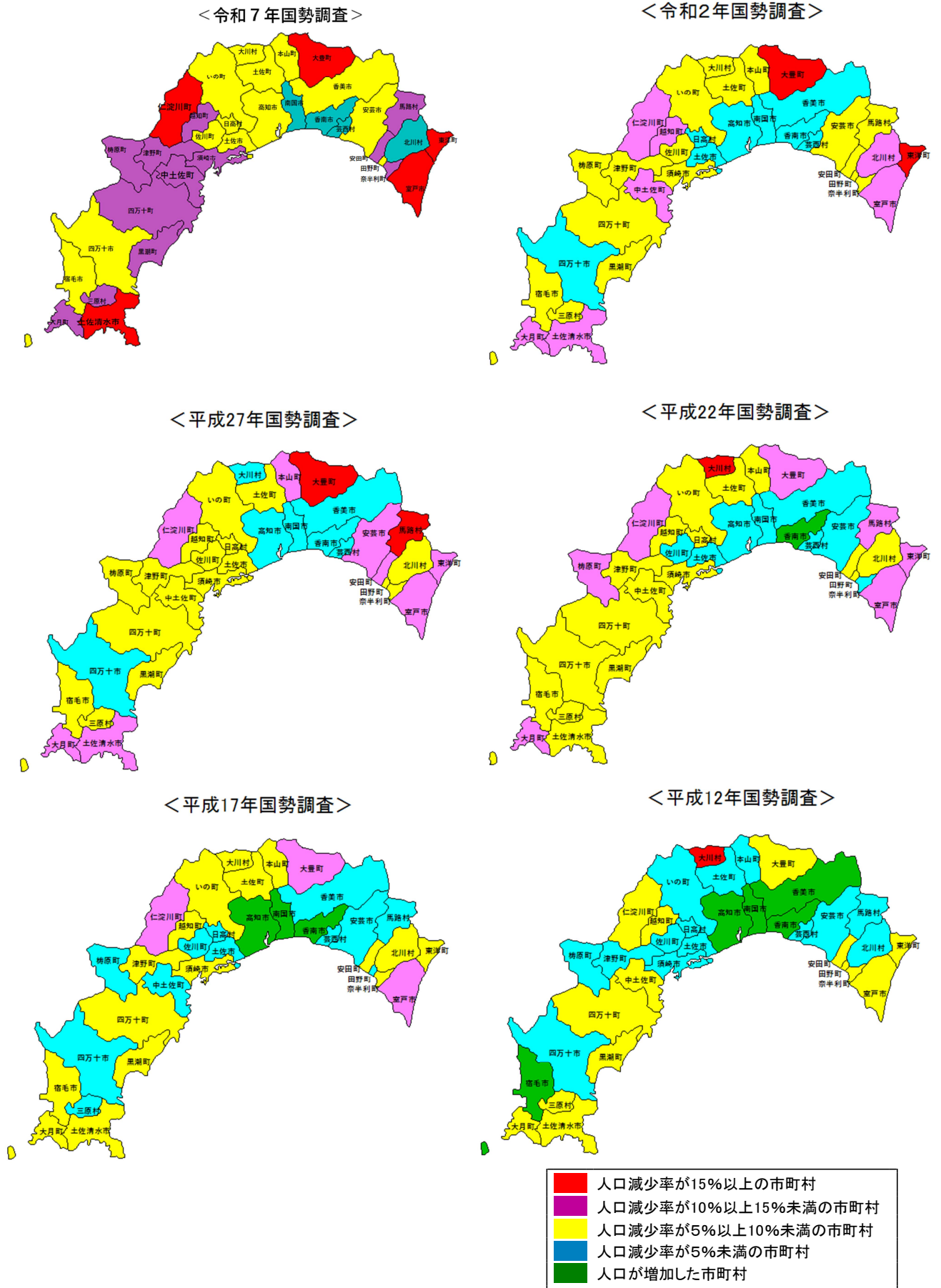


表2-2 人口減少数の多い市町村
及び人口減少率の高い市町村（令和2年～令和7年）

単位：人

順位	人口減少数の多い市町村	人口減少数		人口減少率の高い市町村	人口減少率	
		令和7年	令和2年～令和7年		令和7年	令和2年～令和7年
1	高知市	309,383	△ 17,162	室戸市	9,650	△ 17.8
2	須崎市	18,310	△ 2,280	仁淀川町	4,015	△ 16.8
3	四万十市	30,502	△ 2,192	土佐清水市	10,388	△ 16.1
4	室戸市	9,650	△ 2,092	東洋町	1,849	△ 15.7
5	香美市	24,423	△ 2,090	大豊町	2,761	△ 15.1

図 2 - 3 市町村別人口増減率の状況



(3) 男女別人口

- ・令和2年比、男性は△2万2,360人(△6.8%)の30万4,171人
女性は△2万5,730人(△7.0%)の33万9,266人
- ・男女ともに34市町村全てで減少

県全体の人口のうち男性は30万4,171人、女性は33万9,266人であり、令和2年比、男性が2万2,360人減少(△6.8%)、女性が2万5,730人減少(△7.0%)となっている。(表3-1)

減少数を市町村別で見ると、男性は高知市(△7,958人)が最も多く、次いで四万十市(△1,100人)、室戸市(△1,073人)などと続き、女性は高知市(△9,204人)が最も多く、次いで須崎市(△1,235人)、香美市(△1,201人)などと続いている。

また、減少率を高い順にみると男性は室戸市(△19.0%)が最も多く、次いで土佐清水市(△16.4%)、大豊町(△15.2%)と続き、女性は仁淀川町(△18.6%)が最も多く、次いで東洋町(△16.9%)、室戸市(△16.7%)と続いている。

(図3-1、表3-1、表3-2、表3-3)

図3-1 男女別市町村別人口増減率(令和7年)

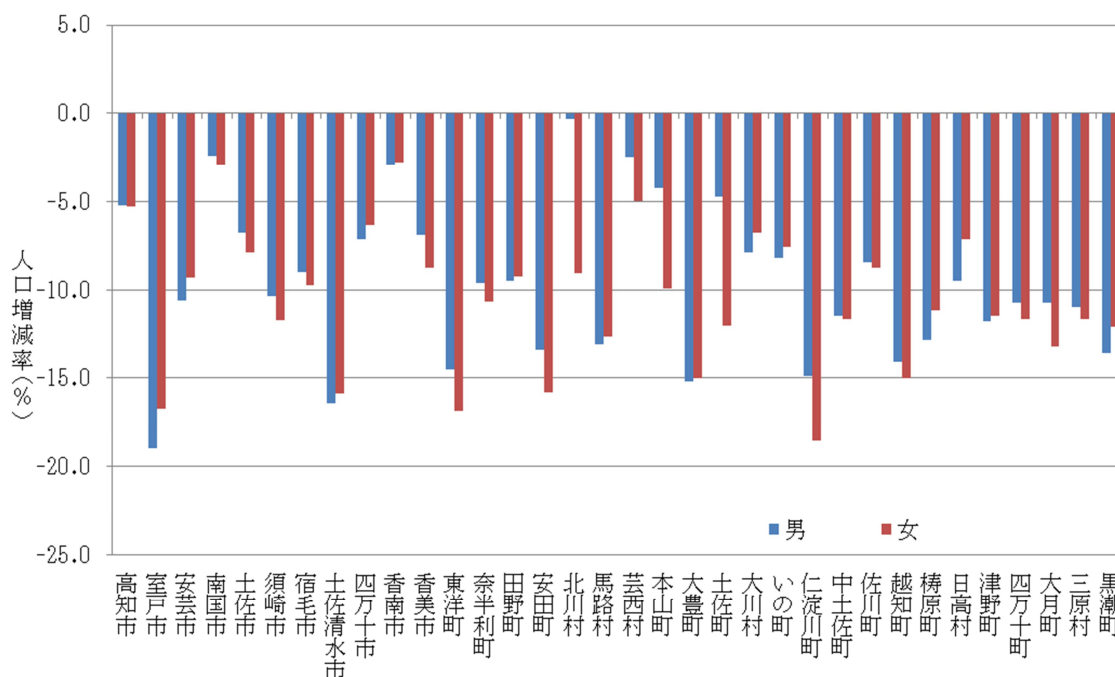


表3-1 男女別人口及び人口増減（令和2年～令和7年）

単位：人、%

	令和2年			令和7年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
高知県	691,527	326,531	364,996	643,437	304,171	339,266	△48,090	△22,360	△25,730	△7.0	△6.8	△7.0
高知市	326,545	152,455	174,090	309,383	144,497	164,886	△17,162	△7,958	△9,204	△5.3	△5.2	△5.3
室戸市	11,742	5,648	6,094	9,650	4,575	5,075	△2,092	△1,073	△1,019	△17.8	△19.0	△16.7
安芸市	16,243	7,754	8,489	14,625	6,929	7,696	△1,618	△825	△793	△10.0	△10.6	△9.3
南国市	46,664	22,130	24,534	45,413	21,589	23,824	△1,251	△541	△710	△2.7	△2.4	△2.9
土佐市	25,732	12,384	13,348	23,839	11,548	12,291	△1,893	△836	△1,057	△7.4	△6.8	△7.9
須崎市	20,590	10,068	10,522	18,310	9,023	9,287	△2,280	△1,045	△1,235	△11.1	△10.4	△11.7
宿毛市	19,033	8,914	10,119	17,239	8,110	9,129	△1,794	△804	△990	△9.4	△9.0	△9.8
土佐清水市	12,388	5,842	6,546	10,388	4,882	5,506	△2,000	△960	△1,040	△16.1	△16.4	△15.9
四万十市	32,694	15,455	17,239	30,502	14,355	16,147	△2,192	△1,100	△1,092	△6.7	△7.1	△6.3
香南市	32,207	15,545	16,662	31,293	15,094	16,199	△914	△451	△463	△2.8	△2.9	△2.8
香美市	26,513	12,848	13,665	24,423	11,959	12,464	△2,090	△889	△1,201	△7.9	△6.9	△8.8
東洋町	2,194	1,085	1,109	1,849	927	922	△345	△158	△187	△15.7	△14.6	△16.9
奈半利町	3,034	1,399	1,635	2,724	1,264	1,460	△310	△135	△175	△10.2	△9.6	△10.7
田野町	2,498	1,174	1,324	2,263	1,062	1,201	△235	△112	△123	△9.4	△9.5	△9.3
安田町	2,370	1,144	1,226	2,022	990	1,032	△348	△154	△194	△14.7	△13.5	△15.8
北川村	1,146	552	594	1,090	550	540	△56	△2	△54	△4.9	△0.4	△9.1
馬路村	745	358	387	649	311	338	△96	△47	△49	△12.9	△13.1	△12.7
芸西村	3,694	1,724	1,970	3,553	1,681	1,872	△141	△43	△98	△3.8	△2.5	△5.0
本山町	3,261	1,516	1,745	3,022	1,451	1,571	△239	△65	△174	△7.3	△4.3	△10.0
大豊町	3,252	1,546	1,706	2,761	1,311	1,450	△491	△235	△256	△15.1	△15.2	△15.0
土佐町	3,753	1,780	1,973	3,430	1,695	1,735	△323	△85	△238	△8.6	△4.8	△12.1
大川村	366	189	177	339	174	165	△27	△15	△12	△7.4	△7.9	△6.8
いの町	21,374	10,179	11,195	19,690	9,341	10,349	△1,684	△838	△846	△7.9	△8.2	△7.6
仁淀川町	4,827	2,306	2,521	4,015	1,962	2,053	△812	△344	△468	△16.8	△14.9	△18.6
中土佐町	6,002	2,782	3,220	5,307	2,462	2,845	△695	△320	△375	△11.6	△11.5	△11.6
佐川町	12,323	5,751	6,572	11,256	5,261	5,995	△1,067	△490	△577	△8.7	△8.5	△8.8
越知町	5,187	2,390	2,797	4,430	2,053	2,377	△757	△337	△420	△14.6	△14.1	△15.0
禰原町	3,307	1,611	1,696	2,909	1,403	1,506	△398	△208	△190	△12.0	△12.9	△11.2
日高村	4,812	2,282	2,530	4,414	2,065	2,349	△398	△217	△181	△8.3	△9.5	△7.2
津野町	5,291	2,516	2,775	4,676	2,219	2,457	△615	△297	△318	△11.6	△11.8	△11.5
四万十町	15,607	7,442	8,165	13,855	6,644	7,211	△1,752	△798	△954	△11.2	△10.7	△11.7
大月町	4,434	2,128	2,306	3,899	1,899	2,000	△535	△229	△306	△12.1	△10.8	△13.3
三原村	1,437	690	747	1,274	614	660	△163	△76	△87	△11.3	△11.0	△11.6
黒潮町	10,262	4,944	5,318	8,945	4,271	4,674	△1,317	△673	△644	△12.8	△13.6	△12.1

表3-2 男性人口減少数の多い市町村及び男性人口減少率の高い市町村
(令和2年～令和7年)

単位：人

順位	男性人口減少数の多い市町村	男性人口 令和7年	減少数 令和2年～ 令和7年	男性人口減少率の 高い市町村	男性人口 令和7年	減少率(%) 令和2年～ 令和7年
2	四万十市	14,355	△ 1,100	土佐清水市	4,882	△ 16.4
3	室戸市	4,575	△ 1,073	大豊町	1,311	△ 15.2
4	須崎市	9,023	△ 1,045	仁淀川町	1,962	△ 14.9
5	土佐清水市	4,882	△ 960	東洋町	927	△ 14.6

表3-3 女性人口減少数の多い市町村及び女性人口減少率の高い市町村
(令和2年～令和7年)

単位：人

順位	女性人口減少数の多い市町村	女性人口 令和7年	減少数 令和2年～ 令和7年	女性人口減少率の 高い市町村	女性人口 令和7年	減少率(%) 令和2年～ 令和7年
2	須崎市	9,287	△ 1,235	東洋町	922	△ 16.9
3	香美市	12,464	△ 1,201	室戸市	5,075	△ 16.7
4	四万十市	16,147	△ 1,092	土佐清水市	5,506	△ 15.9
5	土佐市	12,291	△ 1,057	安田町	1,032	△ 15.8

2 世帯

(1) 県全体の世帯数

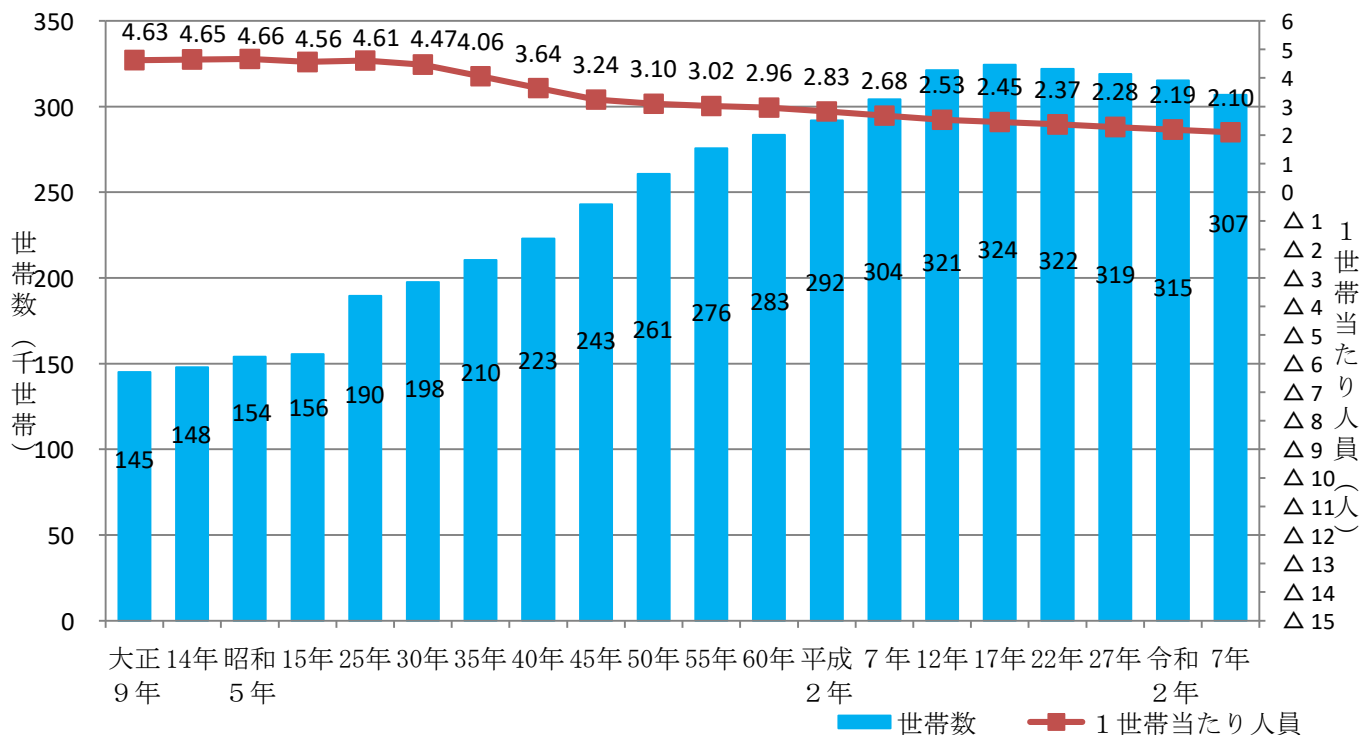
- ・世帯数は、令和2年比、△8,478世帯(△2.7%)の30万6,794世帯
- ・世帯規模(1世帯当たり人員)は、令和2年比、△0.09人(△4.4%)の2.10人

県全体の世帯数は30万6,794世帯で、令和2年と比べ、8,478世帯減少(△2.7%)となっている。

世帯数の推移をみると、平成17年までは増加し続けていたが、平成22年以降は減少に転じて推移している。

世帯規模(1世帯当たり人員)は2.10人で、令和2年と比べ、△4.4%となっている。なお、大正9年以降の推移をみると、平成22年以降は人口及び世帯数ともに、減少に転じている。(図4-1、表4-1)

図4-1 世帯数及び1世帯当たり人員の推移(大正9年～令和7年)



注) 昭和40年以前は、世帯の区分が現在と異なっているため、当時の区分の総数を掲載している。(昭和10年・22年については、総務省 国勢調査データなし)

表4-1 世帯数及び1世帯当たり人員の推移（大正9年～令和7年）

	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当たり 人員 (人)	増減率 (%)		
				世帯数	人口	1世帯当たり 人員
大正 9年 (1920年)	145,023	670,895	4.63	—	—	—
14年 (1925年)	147,924	687,478	4.65	2.0	2.5	0.5
昭和 5年 (1930年)	153,953	718,152	4.66	4.1	4.5	0.4
10年 (1935年)	—	714,980	—	—	△ 0.4	—
15年 (1940年)	155,567	709,286	4.56	—	△ 0.8	—
22年 (1947年)	—	848,337	—	—	19.6	—
25年 (1950年)	189,505	873,874	4.61	—	3.0	—
30年 (1955年)	197,560	882,683	4.47	4.3	1.0	△ 3.1
35年 (1960年)	210,364	854,595	4.06	6.5	△ 3.2	△ 9.1
40年 (1965年)	223,051	812,714	3.64	6.0	△ 4.9	△ 10.3
45年 (1970年)	242,871	786,882	3.24	8.9	△ 3.2	△ 11.1
50年 (1975年)	260,780	808,397	3.10	7.4	2.7	△ 4.3
55年 (1980年)	275,713	831,275	3.02	5.7	2.8	△ 2.7
60年 (1985年)	283,424	839,784	2.96	2.8	1.0	△ 1.7
平成 2年 (1990年)	291,804	825,034	2.83	3.0	△ 1.8	△ 4.6
7年 (1995年)	304,237	816,704	2.68	4.3	△ 1.0	△ 5.1
12年 (2000年)	321,140	813,949	2.53	5.6	△ 0.3	△ 5.6
17年 (2005年)	324,439	796,292	2.45	1.0	△ 2.2	△ 3.2
22年 (2010年)	321,909	764,456	2.37	△ 0.8	△ 4.0	△ 3.2
27年 (2015年)	319,011	728,276	2.28	△ 0.9	△ 4.7	△ 3.9
令和 2年 (2020年)	315,272	691,527	2.19	△ 1.2	△ 5.0	△ 3.9
7年 (2025年)	306,794	643,437	2.10	△ 2.7	△ 7.0	△ 4.4

資料：国勢調査結果

注)昭和22年については臨時国勢調査が行われたため、前後の期間が通常とは異なる。

ここでいう世帯とは、「一般世帯」と「施設等の世帯」を合わせたものである。

なお、昭和40年以前は、世帯の区分が現在と異なっているため、当時の区分の合計数を掲載している。

(世帯の種類については、「用語の解説」を参照のこと。また、昭和10年・22年については、総務省 国勢調査データなし)

(2) 市町村別世帯数

- ・世帯数は、**30市町村で減少**(南国市、香南市、北川村、土佐町を除く)
- ・世帯規模(1世帯当たり人員)は、**34市町村全てで減少**

世帯数は、南国市、香南市、北川村、土佐町を除いた30市町村で減少している。

世帯規模(1世帯当たり人員)は、土佐市・芸西村が2.37人と最も多く、次いで日高村(2.34人)、香南市(2.32人)、佐川町(2.29人)などとなっている。一方、大川村が1.75人と最も少なく、次いで東洋町・大豊町(1.76人)、仁淀川町(1.87人)、室戸市・土佐清水市(1.92人)などとなっている。

また、増減率をみると、増加率では、香南市が2.6%と最も高く、次いで南国市が2.1%となっている。(表4-2、表4-3)

一方、減少率では、室戸市が△15.1%と最も高く、次いで東洋町(△15.0%)、仁淀川町(△12.8%)などとなっている。(表4-4)

表4-2 世帯数及び世帯数の増減数の順位

単位：世帯				単位：世帯					
順位	世帯数		順位	世帯数の増減数		順位	世帯数の増減率		
	多い市町村	少ない市町村		増加	減少		増加	減少	
1	高知市	152,654	大川村	194	1	南国市	407	高知市	△ 1,517
2	南国市	20,162	馬路村	337	2	香南市	338	室戸市	△ 897
3	四万十市	14,446	北川村	557	3	土佐町	10	土佐清水市	△ 769
4	香南市	13,484	三原村	617	4	北川村	8	香美市	△ 538
5	香美市	11,495	安田町	955	5	-	-	宿毛市	△ 529

表4-3 世帯数の増減率と1世帯当たり人員の順位

単位：%				単位：人					
順位	世帯数の増減率		順位	1世帯当たり世帯人員		順位	1世帯当たり世帯人員		
	増加	減少		多い市町村	少ない市町村		多い市町村	少ない市町村	
1	香南市	2.6	室戸市	△ 15.1	1	土佐市	2.37	大川村	1.75
2	南国市	2.1	東洋町	△ 15.0	2	芸西村	2.37	東洋町	1.76
3	北川村	1.5	仁淀川町	△ 12.8	3	日高村	2.34	大豊町	1.76
4	土佐町	0.6	土佐清水市	△ 12.4	4	香南市	2.32	仁淀川町	1.87
5	-	-	大豊町	△ 12.2	5	佐川町	2.29	室戸市	1.92

表4-4 市町村別世帯数及び1世帯当たり人員（令和2年～令和7年）

市町村	世帯数（世帯）		世帯増減 令和2年～令和7年		1世帯当たり人員（人）		
	令和2年	令和7年	実数 （世帯）	率（%）	令和2年	令和7年	令和2年～ 令和7年の差
高知県	315,272	306,794	△ 8,478	△ 2.7	2.19	2.10	△ 0.10
高知市	154,171	152,654	△ 1,517	△ 1.0	2.12	2.03	△ 0.09
室戸市	5,933	5,036	△ 897	△ 15.1	1.98	1.92	△ 0.06
安芸市	7,307	6,872	△ 435	△ 6.0	2.22	2.13	△ 0.09
南国市	19,755	20,162	407	2.1	2.36	2.25	△ 0.11
土佐市	10,196	10,075	△ 121	△ 1.2	2.52	2.37	△ 0.16
須崎市	8,710	8,203	△ 507	△ 5.8	2.36	2.23	△ 0.13
宿毛市	8,508	7,979	△ 529	△ 6.2	2.24	2.16	△ 0.08
土佐清水市	6,179	5,410	△ 769	△ 12.4	2.00	1.92	△ 0.08
四万十市	14,844	14,446	△ 398	△ 2.7	2.20	2.11	△ 0.09
香南市	13,146	13,484	338	2.6	2.45	2.32	△ 0.13
香美市	12,033	11,495	△ 538	△ 4.5	2.20	2.12	△ 0.08
東洋町	1,236	1,051	△ 185	△ 15.0	1.78	1.76	△ 0.02
奈半利町	1,409	1,321	△ 88	△ 6.2	2.15	2.06	△ 0.09
田野町	1,170	1,089	△ 81	△ 6.9	2.14	2.08	△ 0.06
安田町	1,064	955	△ 109	△ 10.2	2.23	2.12	△ 0.11
北川村	549	557	8	1.5	2.09	1.96	△ 0.13
馬路村	376	337	△ 39	△ 10.4	1.98	1.93	△ 0.06
芸西村	1,511	1,502	△ 9	△ 0.6	2.44	2.37	△ 0.08
本山町	1,504	1,453	△ 51	△ 3.4	2.17	2.08	△ 0.09
大豊町	1,788	1,569	△ 219	△ 12.2	1.82	1.76	△ 0.06
土佐町	1,618	1,628	10	0.6	2.32	2.11	△ 0.21
大川村	200	194	△ 6	△ 3.0	1.83	1.75	△ 0.08
いの町	9,111	8,781	△ 330	△ 3.6	2.35	2.24	△ 0.10
仁淀川町	2,460	2,146	△ 314	△ 12.8	1.96	1.87	△ 0.09
中土佐町	2,702	2,536	△ 166	△ 6.1	2.22	2.09	△ 0.13
佐川町	5,141	4,905	△ 236	△ 4.6	2.40	2.29	△ 0.10
越知町	2,335	2,079	△ 256	△ 11.0	2.22	2.13	△ 0.09
梶原町	1,513	1,409	△ 104	△ 6.9	2.19	2.06	△ 0.12
日高村	1,984	1,883	△ 101	△ 5.1	2.43	2.34	△ 0.08
津野町	2,206	2,067	△ 139	△ 6.3	2.40	2.26	△ 0.14
四万十町	7,150	6,667	△ 483	△ 6.8	2.18	2.08	△ 0.10
大月町	2,198	1,990	△ 208	△ 9.5	2.02	1.96	△ 0.06
三原村	658	617	△ 41	△ 6.2	2.18	2.06	△ 0.12
黒潮町	4,607	4,242	△ 365	△ 7.9	2.23	2.11	△ 0.12

注) ここでいう世帯とは、「一般世帯」と「施設等の世帯」を合わせたものである。
世帯の種類については、「用語の解説」を参照のこと。

令和7年国勢調査の概要

1 調査の目的

国内の人口・世帯の状況を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の時期

令和7年国勢調査は、令和7年10月1日午前零時現在によって行われた。

3 調査の根拠法令

令和7年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、同法に定める「基幹統計調査」（国勢統計を作成するための調査）として実施された。

また、国勢調査の実施に関する具体的な事項は、統計法の下に定める、国勢調査令（昭和55年政令第98号）、国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）及び国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）に基づく。

- 統計法
- 国勢調査令
- 国勢調査施行規則
- 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令

4 調査の地域

令和7年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

5 調査の対象

令和7年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

6 調査事項

令和7年国勢調査では、次に掲げる17項目について調査した。

<世帯員に関する事項>

- (1) 氏名
- (2) 男女の別
- (3) 出生の年月
- (4) 世帯主との続柄
- (5) 配偶の関係
- (6) 国籍
- (7) 現在の住居における居住期間
- (8) 5年前の住居の所在地
- (9) 就業状態
- (10) 所属の事業所の名称及び事業の種類（産業）
- (11) 仕事の種類
- (12) 従業上の地位
- (13) 従業地又は通学地

<世帯に関する事項>

- (1) 世帯の種類
- (2) 世帯員の数
- (3) 住居の種類
- (4) 住宅の建て方

7 調査の方法

令和7年国勢調査は、総務省（統計局）－都道府県－市町村－国勢調査指導員－国勢調査員の流れにより行った。

調査は、調査員又は調査員事務を受託した事業者（以下「調査員等」という。）が、下記の方法により行った。

調査員等は、担当する地域の全ての世帯に令和7年9月20日から世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の3つ方法があり、インターネット回答は、郵送提出、調査員への提出より先行して行えることとした。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、調査員等が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」、「世帯の種類」、「世帯員の数」及び「住宅の建て方」の5項目をその近隣の者に質問することにより調査した。

8 集計の方法

国に集められた調査票は、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、必要な補足訂正を行った上で結果表として集計する。

9 集計結果の公表

集計結果の公表については、令和7年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧のとおり（次頁参照）。

令和7年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和8年5月まで	インターネットを利用する方法等によって公表 人口は公表日に官報に公示
	基本集計	人口等基本集計	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和8年9月まで	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表 おいて、報告書を刊行 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			令和9年3月まで	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表 おいて、報告書を刊行
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	令和9年11月まで	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表 おいて、報告書を刊行
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	令和9年5月まで	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表 おいて、報告書を刊行
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和8年12月まで	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表 おいて、報告書を刊行
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	令和9年6月まで	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
 2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。